

## 提言

多摩市の地域力の向上に資する公民館活動の方向性について  
～大人と子どもがともに学びあい育ちあう社会教育のデザイン～

多摩市学びあい育ちあい推進審議会

平成 30 年 3 月 26 日

## 《目次》

はじめに .....	1
1 提言を行うことになった出発点 .....	2
(1) 「地域力」へ高まる期待	
(2) 地域活動を支える基盤の弱体化	
(3) 孤立化の進行	
(4) 集う喜び、学ぶ喜び、結ぶ喜び	
2 地域力の向上に必要なこと .....	5
3 多摩市の公民館活動のあゆみ .....	6
(1) 集いの場づくり	
(2) 課題の発見、解決に向けた学習機会の提供	
(3) 社会教育団体の育成、交流の支援	
(4) アウトリーチ活動の展開	
4 多摩市の公民館活動の今後の方向性	
—実績を踏まえた新たな展開を！— .....	8
(1) アウトリーチ活動の更なる展開	
(2) 生活の中の小さな課題の解決から地域の課題へ目を向ける	
(3) 世代間交流を通じた人材の育成	
(4) ネットワーク型社会教育行政の展開	
おわりに .....	15

### 【資料】

- \* 多摩市学びあい育ちあい推進審議会委員名簿
- \* 提言提出までの経緯

## はじめに

学びあい育ちあい推進審議会は、社会教育の振興及び学校教育の連携を図るとともに、生涯学習の理念を踏まえ、教育活動に関わる全ての市民の心身ともに健やかな成長に資する教育行政を推進するため、平成 24 年 4 月に設置されました。

これまでの審議会では、平成 27 年度に「より豊かな教育連携支援事業に向けて」と題する提言を行いました。

平成 28 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日までの 2 年間を任期とする今期の審議会では、社会教育機関が地域と連携し、いかに地域活動を支援していけるのかについて検討することにしました。なお、多摩市の社会教育機関には公民館と図書館がありますが、図書館については平成 29 年に「多摩市立図書館本館再構築基本構想」が策定されたことから、本提言にあたっては公民館を対象としました。

多摩市の公民館が開館した昭和 48 年は、昭和 40 年代半ばから多摩ニュータウンの開発により、多摩市の人口が急激に増加する時期でした。街の成長に伴う様々な課題を解決するため、公民館での学習活動が活発に行われるようになり、その後の文化・芸術、消費生活、人権、福祉などの様々な活動の礎となっていきました。

わが国では、人類がこれまで経験したことのない急速な速さで高齢者の割合が増えてきましたが、中でも多摩市では、群を抜いた速度でその割合が増えてきたことに加え、今後も超高齢社会の進行が著しいと予想されています。このため、多摩市は、超高齢社会における課題先進地と呼ばれています。

多摩市が平成 27 年 4 月に策定した『第五次総合計画 第 2 期基本計画』では、以下の 3 つの取り組みの方向性を定めています。

### ① 「健幸都市（スマートウェルネスシティ）・多摩の創造」

身体面での健康だけでなく、それぞれに生きがいを感じ、安全・安心に暮らすことができ、子育て中であっても、障害があっても、子どもから高齢者まで、だれもが幸せを実感できるまち。

### ② 「市民がデザインするまち・多摩の創造」

市民の主体的・自主的な想いを活かし、力を合わせて地域課題の解決に取り組むまち。

### ③ 「発信！未来へつなぐまち・多摩」

古くからの歴史を残し成熟した既存地域と新たに生まれた多摩ニュータウンが融合した、「なつかしくて、あたらしいまち」。

また、持続発展教育・ESD（Education for Sustainable Development）の取り組みは、特筆すべき多摩市における教育活動です。持続発展教育・ESD とは、持続可

能な社会の担い手に必要な知識、価値観、行動等を育成するもので、「現代社会の課題を自らの問題として捉え、身近なところから取り組む (think globally, act locally)」ことにより、それらの課題の解決につながる新たな価値観や行動を生み出すこと、そしてそれによって持続可能な社会を創造していくことを目指す学習や活動です。ユネスコスクールは、ユネスコ憲章に示されたユネスコの理念を実現するため、平和や国際的な連携を実践する学校で、文部科学省及び日本ユネスコ国内委員会では、ユネスコスクールを ESD の推進拠点として位置付けています。多摩市では、全ての市立小中学校がユネスコスクールの指定を受けています。この考え方は、学校教育に限られたものではなく、これまでの公民館活動にも通じるものです。

今回の提言は、多摩市の公民館の今後の活動の方向性を示すものです。公民館には、常に時代の変化に対応し、その時々々の社会の課題解決に役立つ活動を展開することが期待されています。是非、この提言を踏まえた事業運営を期待するところです。その一方で、社会教育機関として果たすべき役割は変わるものではありません。多摩市の公民館が、変化に対応しつつも、社会教育の中心として機能し続けることを願ってやみません。

## 1 提言を行うことになった出発点

### (1) 「地域力」へ高まる期待

平成 23 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災は、人々の生命を奪い、体と心を傷つけ、築き上げてきた多くの財産を破壊しました。被災地の人たちは、一瞬にして過酷な状況に陥り、数え切れない様々な問題に直面しました。この時、人々が支えあい、力を合わせ困難な状況を乗り越えようとしている姿が伝えられると、私たちは、「地域における人々の絆」が私たちの暮らしを支えていることを改めて認識しました。

人々が力を合わせることで問題を解決することは、災害のときだけではありません。多摩市においても、「多摩市版地域包括ケアシステム」の構築に向けて取り組んでいるように、近年、高齢者や障がい者が住み慣れた家や地域で暮らし続け、子どもたちが地域で健やかに成長することを支援する取り組みが各地で展開されています。成果を挙げていると評価されている取り組みでは、専門職や専門機関が連携することはもとより、更に地域の人々が活動に参画していることが共通しています。

このように、地域での人々の協働が、困難な課題の解決において有効であることが、多くの事例により明らかになってきました。

## (2) 地域活動を支える基盤の弱体化

わが国では、昭和 30 年代以降の高度経済成長期以来、価値観の多様化、産業構造の変化等により、従来の地縁的な協働の結びつきが弱まり、地域のつながり、支えあいの意識が希薄化してきていると繰り返し指摘されてきました。

多摩市のコミュニティも、時代や社会の変化の影響を受けてきました。ニュータウン開発に伴い新しい街に生活の拠点を求めてきた人たちは、多様な価値観や生活スタイルを持ち、地縁的な繋がりがない中で、新しいコミュニティづくりに取り組んできました。また、ニュータウン開発以前から多摩の地で生活してきた人たちのコミュニティも、時代の変化や開発による新しい住民の流入により、変化を遂げています。コミュニティには、それぞれの成り立ちや歴史があり、一つとして同じものはありません。また、コミュニティを基盤とした地域活動も、それぞれに特徴があります。

その一方で、多摩市の地域活動に共通する課題も存在します。それは、担い手となる人材が少なくなっているということです。これまでの地域活動では、専業主婦や定年退職した高齢者など、比較的時間に余裕のある人たちが中核となってきました。ところが、女性の就労率の上昇、年金支給年齢の引き上げによる雇用期間の延長により、これまで地域活動の担い手であった女性や高齢者が地域活動に参加できる時間的余裕が少なくなり、参加することが難しくなっています。

また、地域活動の中心的な役割を担ってきた人たちの高齢化も、地域活動に影響を与えています。公民館事業を切っ掛けとして誕生し、永年にわたり地域で活動してきた団体のなかには、参加者が高齢となり、活動できる人数の減少により、活動の継続が困難になったり、残って活動している人たちの負担が増加したことで活動を見直している例もあります。活動を継続するためには、新たな参加者を獲得し、団体の規模を一定以上に維持していくことが大切です。

このように、「地域力」への期待が高まる一方、地域活動を支える基盤が弱体化しています。

## (3) 孤立化の進行

「人間は社会的な動物である」といわれるように、私たちは一人きりで生きているのではなく、社会の一員として、多くの人や社会の仕組みに支えられて生きています。これは、いつの時代であっても変わるものではありません。

ところが、情報・通信技術や物流システムの発達は、私たちの暮らしを大きく変えました。インターネットに接続した端末さえあれば、必要とする情報を何時でも入手することができるようになりました。インターネットを使用した通信販

売を利用すれば、希望する商品を希望する時に配達してもらえます。とても便利になる一方、インターネットにさえ接続できれば、直接、人と関わりを持たなくても情報やモノを入手できる環境がますます整備されています。市の計画策定にあたり、子育て中の母親を対象として実施したアンケートからは、子育てに必要な情報はインターネットから入手し、悩みもインターネットにある情報により解決している状況が見られます。大量の情報から自分の必要とする情報を得ることで子育てをしている新しい母親の姿がある一方、子育てについて相談したり、悩みを打ち明けることができる親しい人がおらず、孤立している母親の姿が隠れているようです。

地域との関係、つながりを持たなくても問題なく生活できる環境は、個人に自由をもたらす半面、まったくつながりを失ってしまうと、死を迎えたことを誰にも気づかれず、発見が遅れてしまう「孤立死」に至ることもあります。近年注目されているひきこもりの子と高齢の親の世帯での生活困窮や子どもの貧困も、社会からの孤立が指摘されています。問題に直面している人たちは、複数の問題が絡み合っていることで解決が難しいだけでなく、周囲から孤立しているため事態が深刻な状況になるまで顕在化しないことにより、解決をより困難にしていると言われています。また、孤立している人は、周囲に助けを求める声をあげることすら躊躇してしまうと言われています。

地域での人間関係があれば、周囲の人が問題を抱えている人の変化に気づき、声をかけることで、深刻化する前に問題の解決に向けて動き出すことも期待できます。顔なじみであれば、お互いさまという気持ちから援助を申し出ることもできますが、見ず知らずに人に声をかけることには、勇気を必要とします。また、保育や介護をはじめ、様々な分野で専門化・細分化が進行したことにより、専門家でなければ対応できないとの認識が強まることで、援助することに躊躇する傾向が強まっています。

さまざまな要因により、人々の孤立化が進行しています。

#### (4) 集う喜び、学ぶ喜び、結ぶ喜び

社会教育活動に関わる私たちは、それぞれの活動を実施しています。参加した多くの人たちは、「楽しかった」と笑顔で帰っていきます。その一言が、私たちの活動の源にもなっています。

このとき、「楽しかった」で終わるのではなく、「また参加したい」と思ってもらい、次も参加するように働きかけることも、活動の中では大切にしています。そのためには、次々と興味や関心が湧き出るような働きかけや仕組みに工夫を凝

らし、継続した学習へと繋がるようにしています。

学習活動を続けていくうちに、多くの人と知り合いになっていきます。初めのうちは学習している分野の人たちですが、次第に他の分野の人たちの知り合いも増え、自分の興味や関心も広がっていき、気がつくとネットワークが自然と出来上がっていたりします。

私たちは、それぞれの学習活動を通じて、集う喜び、学ぶ喜び、人と繋がる喜びを得てきました。それは本当に素晴らしい体験であり、多くの人に経験してもらいたいと考えています。多摩市の公民館が、市民同士が「つどう」「まなぶ」「むすぶ」ことにより、人づくり・地域づくりにつなげていくことを、事業の方向性において謳っているように、学びの喜びを多くの人と共有することは、地域力を高めていくことに繋がるものと考えています。

## 2 地域力の向上に必要なこと

「地域力」については、様々な定義がありますが、一言で言えば、「地域の課題を地域の人たちが力を合わせ解決する力」とまとめることができます。地域力の高い地域とは、地域で生活する市民だけではなく、活動している企業や団体も含めた地域に関わる人たちにより、地域社会の問題について、自主的かつ自律的に、他の人たちと協働を図りながら、地域問題の解決や地域としての価値を創造していく活動が継続的に行われており、その活動に参加している人たちが多数いる地域です。

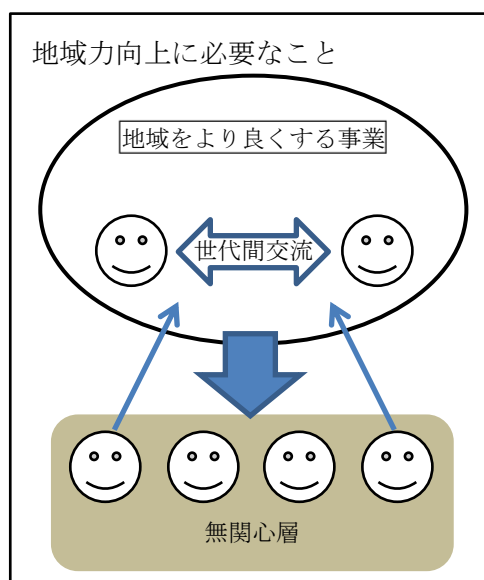
地域力を支えているのは、二つの要素があります。

一つは、地域に愛着があり、より良い地域にしたいとの思いから、地域の問題に対する当事者意識を持ち、解決に向けて、他の人たちと協力しながら、主体的に行動できる人や組織です。

もう一つは、地域をより良くしようとする取り組みや事業です。

地域力の向上は、地域のそれぞれの構成組織や各世代が、より良い地域づくりに向けて、地域の課題を共有し、解決にむけて連携・協力する事業を通じて高まります。

また、地域の課題の解決に向けた活動を、地域で広く展開するためには、活動に未だ参加していない人たちが、新たな参加者となることが不可欠です。新たな参加者を獲得するためには、参加してみたいと思わせる魅力的



な取り組みであることが必要になります。

この地域の課題の解決に向けた活動が、持続可能な取り組みとなるためには、活動を継承する次の世代が必要であることから、世代間交流の促進も重要となります。

そこで、私たちは、地域力の向上に向けて公民館が取り組むべき方向性を明らかにするため、「地域課題」「未利用者層へのアプローチ」「世代間交流」の3グループに分かれて討議し、課題を抽出しました。

議論の中で明らかになったことは、地域力を高めるためには、参加しやすい環境づくりと人材の発掘・育成により力を入れるべきであり、そのためには、次の3つが、公民館が取り組むべき今後の方向性であることを共有しました。

○身近な場での公民館事業の実施

→アウトリーチ活動の展開

○市民生活に密着した課題（身の回りの片付け、地域の歴史、高齢者の余暇充実など）からの気づき

→生活の中の小さな課題の解決から地域の課題へ目を向ける

○次の時代を担う人材の育成

→世代間交流による知識・経験の継承を通じた人材育成

### 3 多摩市の公民館活動のあゆみ

平成28年度に多摩市の公民館が主催した事業については、永山公民館は17事業を実施し、実施回数が200回、参加者が延べ27,016人、関戸公民館が26事業を実施し、実施回数が143回、参加者が延べ14,868人でした。また、施設の使用については、990団体が使用し、うち社会教育関係団体が668団体、中学生以下の団体が105団体、市民団体が99団体あり、全体の約9割を占めています。また、使用人数は、永山公民館が延べ105,786人、関戸公民館が延べ91,406人でした。このように、公民館では、学習活動を実施するとともに、多くの団体や市民が使用しています。

私たちの提言の前に、多摩市の公民館のあゆみを簡単に振り返っておきます。

#### (1) 集いの場づくり

多摩市の公民館の歴史は、昭和48年8月、市役所隣接地に建てられた多摩市立公民館の開館から始まります。ニュータウン開発に伴い多くの人たちが多摩市に転入している時期でしたので、市民相互の交流を広げる「サークルづくり」に取り組みました。

その後、多摩市は公共施設の整備を進め、総合体育館、図書館、児童館、福祉



センター、地区市民ホール、コミュニティセンターが建設されていきます。公民館も充実が図られ、平成 9 年に永山公民館が開館し、平成 11 年に関戸公民館が聖蹟桜ヶ丘駅南地区の再開発施設ヴィータ・コミュニエネへ移転しました。

この公民館の整備にあたっては、魅力ある施設とすることを目指し、誰もが気軽に利用できるコミュニケーションスペースとして、永山公民館には談話コーナーを、関戸公民館には市民ロビーを設け、それぞれにカフェも併設しました。自由に利用できる場所として、多くの人たちがグループ活動や打ち合わせ、学習にと利用しています。

## (2) 課題の発見、解決に向けた学習機会の提供

公民館では、公民館職員が講座や事業を企画、運営するとともに、市民活動の交流を背景に、女性、環境、消費生活、文化・芸術に関する様々なテーマで講座を実施し、その時々課題解決に向けた学習機会を提供してきました。参加した人の中には、学習を通じて、身の回りの課題に気づき、主体的に行動を起こし、一緒に学んだ人や関心を持つ人たちとともに解決に向けた取り組みをはじめた人たちもいます。

市内では、多くの非営利活動法人や市民のグループが活動しており、多摩市の特長ともなっています。公民館事業が果たした役割は、小さくなかったものと考えます。

## (3) 社会教育団体の育成、交流の支援

公民館は、学びを通じて形成された社会教育団体が、学習を継続していくための支援として、活動の場として施設を貸し出したり、活動の充実のために学習活動の充実のために講師を派遣するなどの支援をしています。

また、公民館職員による社会教育団体に対する支援も重要です。公民館の事業を契機として参加者が立ち上げたアフターサークルが自主的な活動を軌道に乗せるまで、事業を担当した職員が活動内容や運営に関する相談を受けるなど、育成のための支援をしています。市民企画講座の実施では、企画の立案にあたり、職員がこれまでの知識や経験を踏まえた助言をすることもあります。

これらの社会教育団体に対する個別の支援とともに、団体相互の交流の支援にも取り組んできました。集いの場を整備することで、人々や団体の交流が自然発生するものではありません。交流を促す働きかけや仕組みが必要です。そこで、多摩市の公民館では、団体の活動を発表する場とともに、団体や市民が相互に交流する機会とするため、これまでに、はづきまつり、人形劇まつり、演劇フェスティバル、多摩市合奏祭などの事業を立ち上げました。永山公民館では、はづき

まつりを引き継ぐ永山フェスティバルを、関戸公民館では、新たに地域ふれあいフォーラムTAMAを開催しています。これらの事業は、実行委員会形式で開催されており、団体相互の交流の機会になっています。

このように、学習を通じて形成された社会教育団体の育成、団体相互の交流の支援に取り組んでいます。

#### (4) アウトリーチ活動の展開

公民館の事業といえば、公民館で開催するものと考えてしまいがちですが、近年は、コミュニティセンター、学校などへ出向いて事業を展開しています。このように公民館以外の場所へ出張して事業を行うことを、アウトリーチ活動といいます。

地域生活・生活課題を考える事業として実施している地域課題講座は、地域の人たちが地域の課題を共有し、解決を目指すきっかけとなることを目的として、地域の活動団体や市役所の関係部署と連携しながら、貝取こぶし館と愛宕かえで館の2つのコミュニティセンターを会場として開催しています。実施にあたっては、地域に根ざした内容で、なおかつ多くの人に参加してもらえるようにするため、コミュニティセンター運営協議会や地域の団体の人たちと話し合いを重ねながら、企画を練り上げています。事業の担当者によれば、地域に根ざし、生活に役立つテーマを取り上げたことで、これまで公民館の事業に参加したことのなかった人の参加もあり、公民館で実施したときとは異なる反応や手ごたえを感じているそうです。

### 4 多摩市の公民館活動の今後の方向性—実績を踏まえた新たな展開を！—

多摩市の公民館のあゆみを振り返ると、公民館として取り組むべきことについては、既に実施してきたことが分かりました。

その一方、多摩市の公民館が地域力を高めることに役立つためには、現状に満足するのではなく、これまでの実績を踏まえつつも、新たな展開が必要であると考えます。

そこで、公民館が取り組むべき今後の方向性として、次の3つを提言します。

また、これを実現するため、多摩市の社会教育行政のあり方について提言します。

#### (1) アウトリーチ活動の更なる展開

地域力を「地域の課題を地域の人たちが力を合わせ解決する力」とすれば、地域力が高まっている状態とは、その地域において、「地域の課題は、地域で考え、

地域で解決する」活動が活発に行われていることになります。

公民館の役割は、この活動を支援する事業を実施することです。そして、その支援事業を、地域で展開することが鍵になってきます。

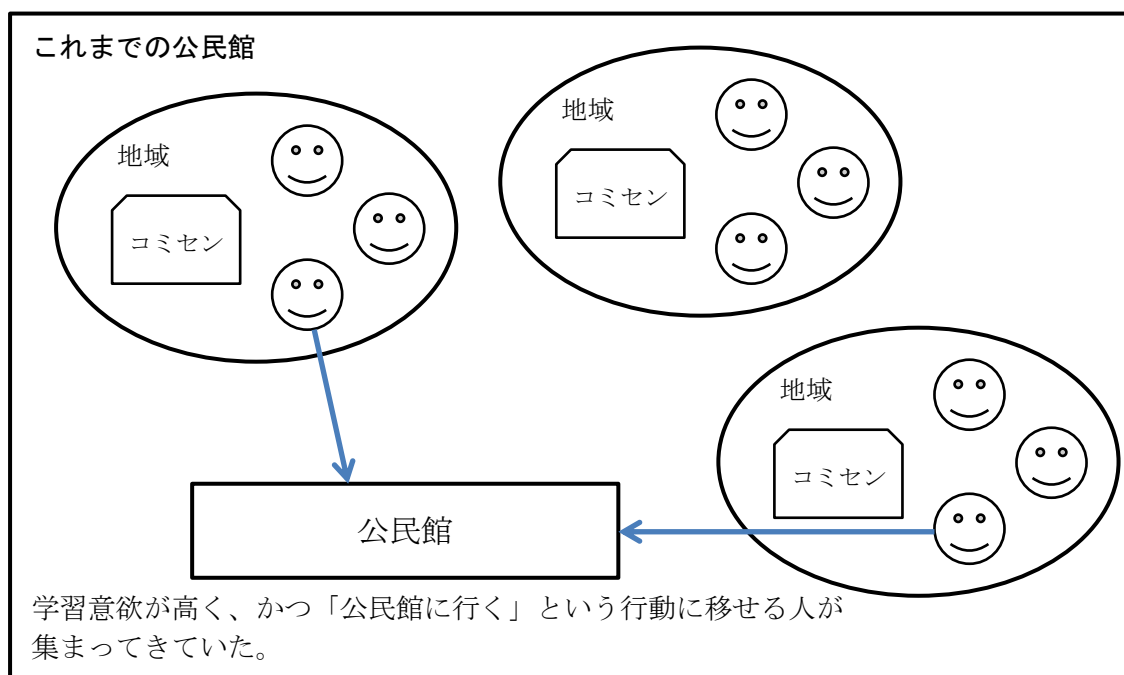
多摩市では、コミュニティ活動の推進のため、10のコミュニティエリアを設定し、様々な活動を展開してきました。その拠点として順次整備してきたコミュニティセンターは、地域の市民が設立した運営協議会が指定管理者として運営にあたり、地域の拠点として各種の事業を実施しています。また、介護保険の地域包括支援センターも、コミュニティエリアを基本とした区域割となっています。

現在、公民館では、「地域の課題は、地域で考え、地域で解決する」を基本として、貝取こぶし館と愛宕かえで館の2館において、地域生活・生活課題を考える事業をアウトリーチ活動として実施しています。

また、コミュニティセンターのほかにも、公立小中学校でのアウトリーチ活動も展開しています。瓜生小学校と公民館が共催した「子どもの安全・安心講座」を契機として、地域で新たな子どもの見守り活動が始まったことは、アウトリーチ活動の一つの成果です。

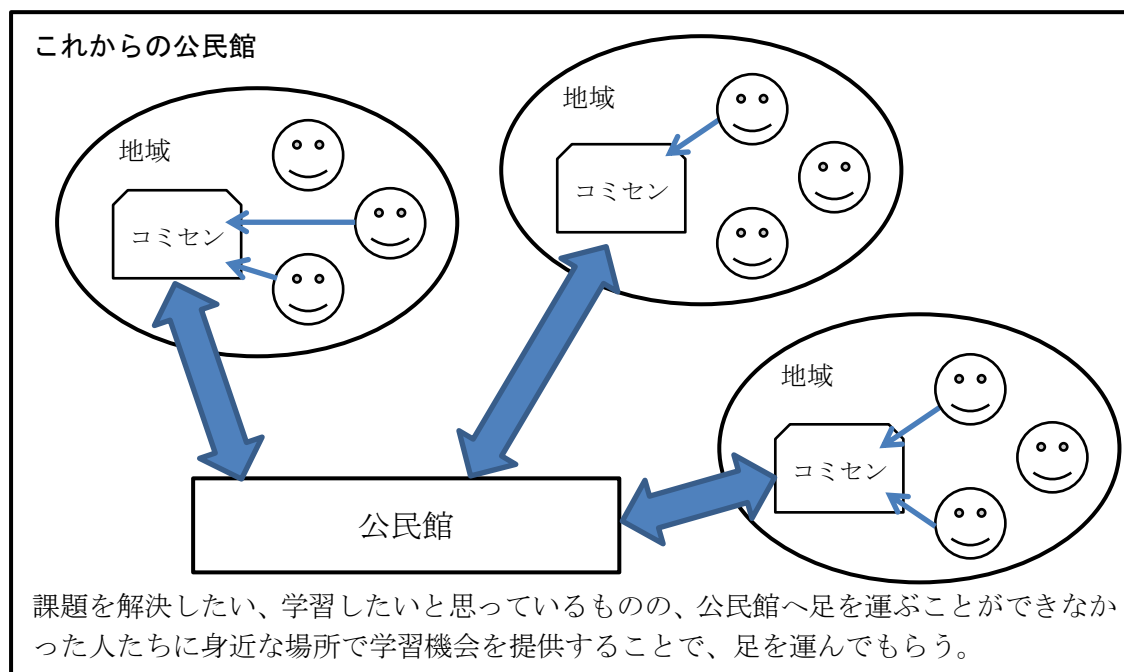
今後は、学習の機会を身近で提供するため、コミュニティセンター、学校をはじめ、地域の機関・組織との連携を一層強化し、全市的展開を視野に、地域で実施する事業を一層拡充する必要があります。

これまで公民館は、学習意欲が高く、かつ「公民館に行く」という行動を起こせる人が集まってくる場所でした。これからも、公民館は、学びたい人が集まってくる場所であることに変わりはありません。しかしながら、社会教育機関としての公民館が果たすべき役割を考えると、これからは、課題を解決したい、学



習したいと思っているものの、公民館へ足を運ぶことができなかった人たちの身近な場所で学習機会を提供し、学習に参加しやすい環境を整備することが、より重要になってきます。

公民館の活動を、公民館以外の場でも展開することを期待します。



## (2) 生活の中の小さな課題の解決から地域の課題へ目を向ける

地域力を支えている要素として、2つあることを指摘しました。

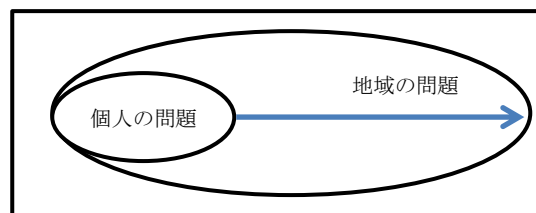
一つは、「地域に愛着があり、より良い地域にしたいとの思いから、地域の問題に対する当事者意識を持ち、解決に向けて、他の人たちと協力しながら、主体的に行動できる人や組織がある」ことです。

地域での活動を通じて問題があることを感じている人や興味関心を持って学習をしている人であれば、地域の問題に対する当事者意識を持つことは容易であるかも知れませんが、多くの人にとって、地域の問題に気づき、更に自分の問題として受け止めることは、簡単なことではありません。それでも、地域の問題に気づき、当事者意識を持って解決に向けて行動する人を一人でも増やしていかなければ、地域力を高めることはできません。

これまでのアプローチは、地域にはこんな問題があります、一緒に考えましょう、とって参加者を募ってきました。ところが、地域の問題が自分に関わってくると感じていなければ、参加しようという意欲は沸いてきません。そこで、逆のアプローチを取ることも方法の一つです。

身の回りの片付けなどの生活上の身近な問題の解決、地域の歴史、高齢者の余暇充実など、身近なことを入口としながら、学び続けることで、次第に知識が増

え、意識が変わり、地域の課題が自分に関わる問題であることに気づくというプロセスです。直ぐに地域の課題を取り上げるのと異なり、手間と時間の掛かる方法ですが、受講してみようと気持ちになりやすく、気軽に参加できます。また、自分の問題から学習を始めることから、地域の課題が自分に関わる問題であると理解することにも繋がると考えられます。

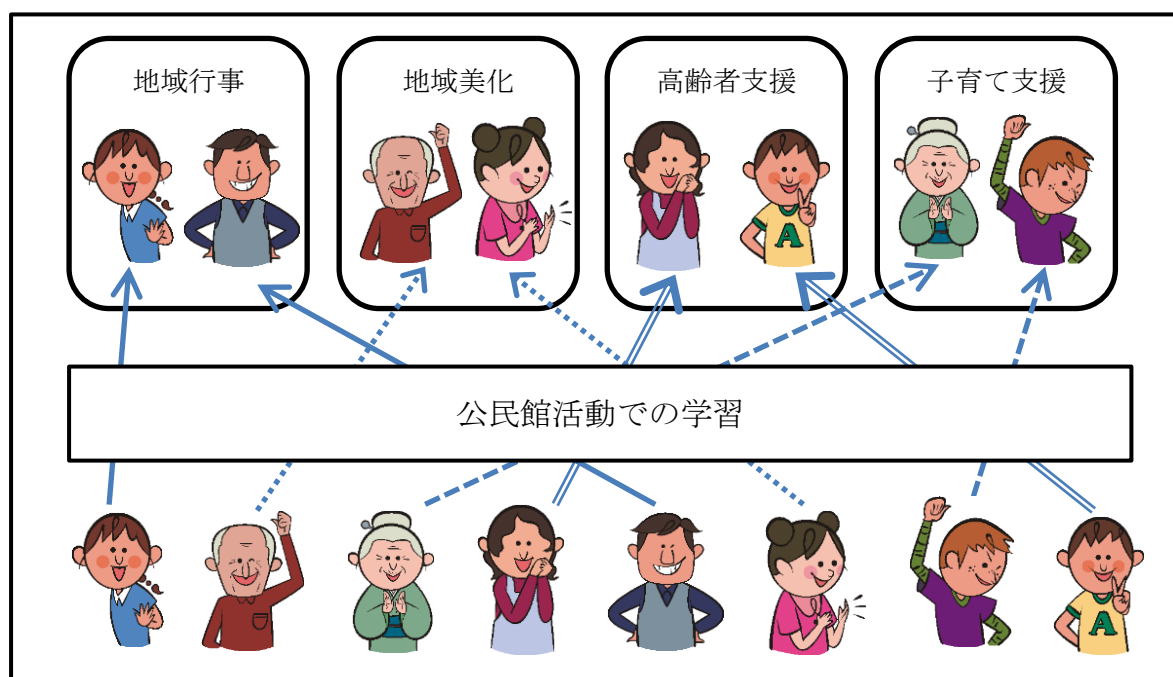


さらに、生活の中の小さな課題の解決に繰り返し取り組むことは、小さな成功体験を積み重ねることになります。その過程で、課題を解決する楽しさ、達成感を学習していくことにより、ひいては心の豊かさを醸成することにつながります。

これまでとは異なるアプローチになりますが、生活の中の小さな課題の解決から地域の課題へ目を向けることを促すプログラムの開発を期待します。

もう一つの地域力を支える要素は、「地域をより良くしようとする取り組みや事業がある」ことです。

学んだことを活用、実践することは、学習したことの定着に大きな役割を果たします。



地域の課題の解決を目指した事業においては、学んだことを活用できる機会や場へと誘うことまでを含めて企画を立てることを希望します。

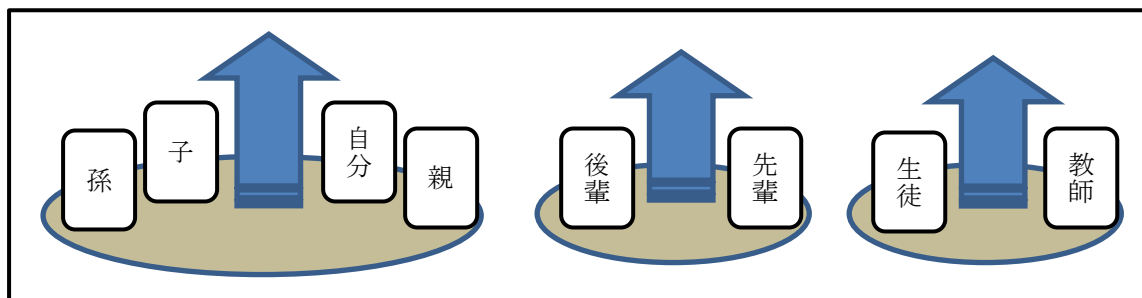
なお、このことは、学んだことを活用できる機会や場を全て公民館が準備することを求めるものではありません。公民館以外の多摩市の取り組み、更には大学や企業の活動も含めた、地域での様々な活動を把握し、活動の主体と連携するこ

とで実現するものと考えます。

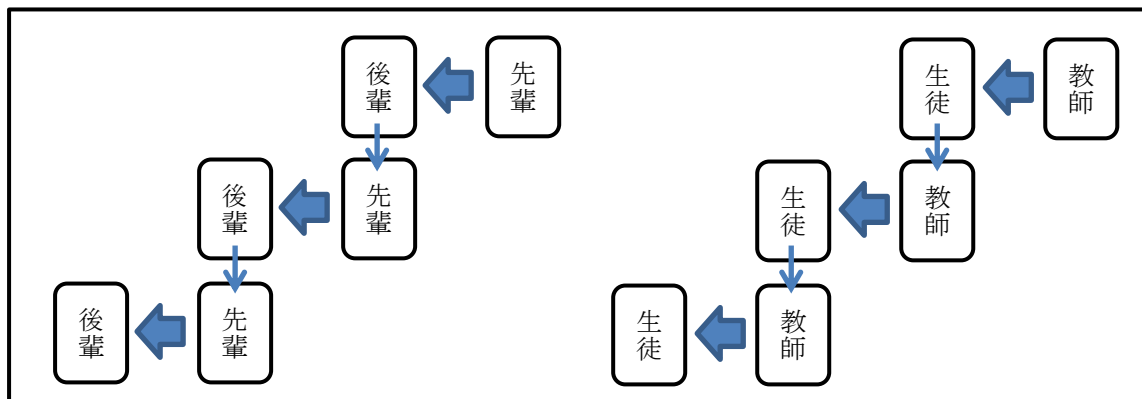
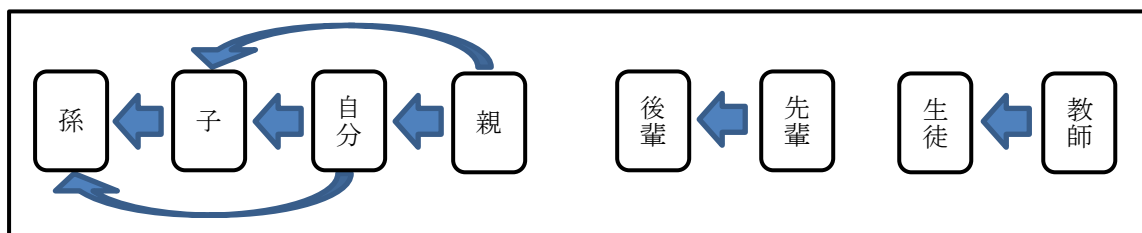
### (3) 世代間交流を通じた人材の育成

地域の課題の解決に向けた活動を継続するためには、次の世代へ活動を継承していかなければなりません。そのため、世代間交流の促進も重要です。

学習活動では、共に向上に努めるという姿勢が基本となります。

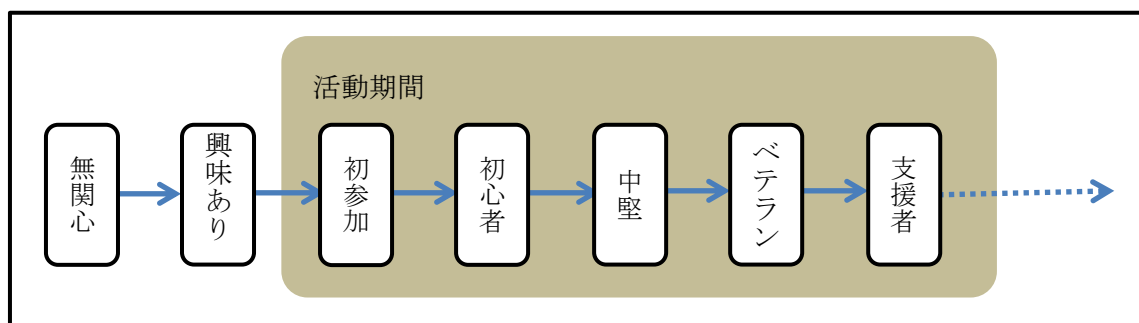


教育では、親から子へ、子から孫へ、先輩から後輩へ、教師から生徒へと、知識・経験を次の世代に伝えていくことが行われています。



親と子、先輩と後輩、教師と生徒は、世代が変わると役割が変わります。後輩は先輩になり、生徒は教師になり、次の世代を育成する役割を担います。

次の図は、あるグループに参加した人の役割の変化を示したものです。



はじめはグループ活動に対する無関心の状態です。次に何らかのきっかけで活動に対する関心を持ち、初めて活動に参加します。はじめは初心者ですので、知識や経験も少なく、グループの先輩からいろいろと教えてもらいながら、活動に参加します。次第に知識や経験を蓄え、中堅になると、ベテランを支えながら、新しく入ってきた後輩の指導にも当たるようになります。ベテランになると、活動の中心的な役割を担い、もっとも活動している時期を迎えます。中堅がベテランへと成長し、新しいメンバーの参加もあってグループの活動を引き継ぐ目途が見えてくると、中心的な役割を中堅に譲り、支援者としてグループの活動を支援する立場になります。

役割が変化することは、その人の成長にとっても、活動の継続においても、必要なことです。役割の変化を促すのは、新しいメンバーの加入と、古くからのメンバーの引退です。新しいメンバーが加入しなければ、いずれメンバーが減っていき、活動を継続することができなくなります。また、役割が人を育てるという言葉がありますが、グループの中で初心者から中堅、ベテランへと変わること、活動やグループの運営に対する見方も変わり、新しい気づきや成長がもたらされます。

地域の人材は、地域の活動において、発掘、育成していかなければなりません。

公民館が実施する事業においては、公民館で実施する事業であっても、地域で実施する事業であっても、世代間交流による知識・経験の継承を通じた人材育成を基本に据え、新たなプログラムの開発を期待します。

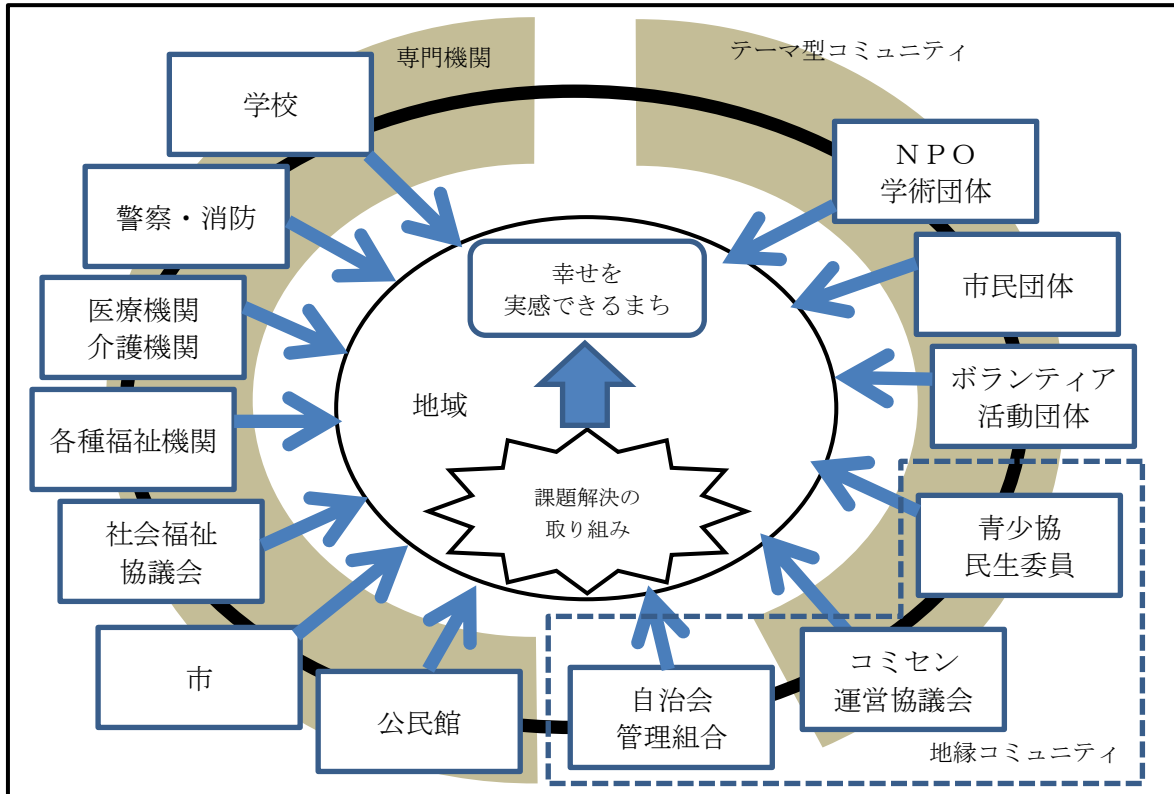
#### (4) ネットワーク型社会教育行政の展開

第6期中央教育審議会生涯学習分科会は、平成25年1月の「第6期中央教育審議会生涯学習分科会における議論の整理」において、今後の社会教育行政の取組の方向性として、「今こそ、従来の「自前主義」から脱却し、小中学校等への支援や社会教育施設間の連携の強化のみならず、首長部局や大学等・民間団体・企業等とも自ら積極的に効果的な連携を仕掛け、地域住民も一体となって協働して取組を進め（中略）、ネットワーク型行政の推進を通じて社会教育行政の再構築を行っていることが強く求められる」と指摘しています。

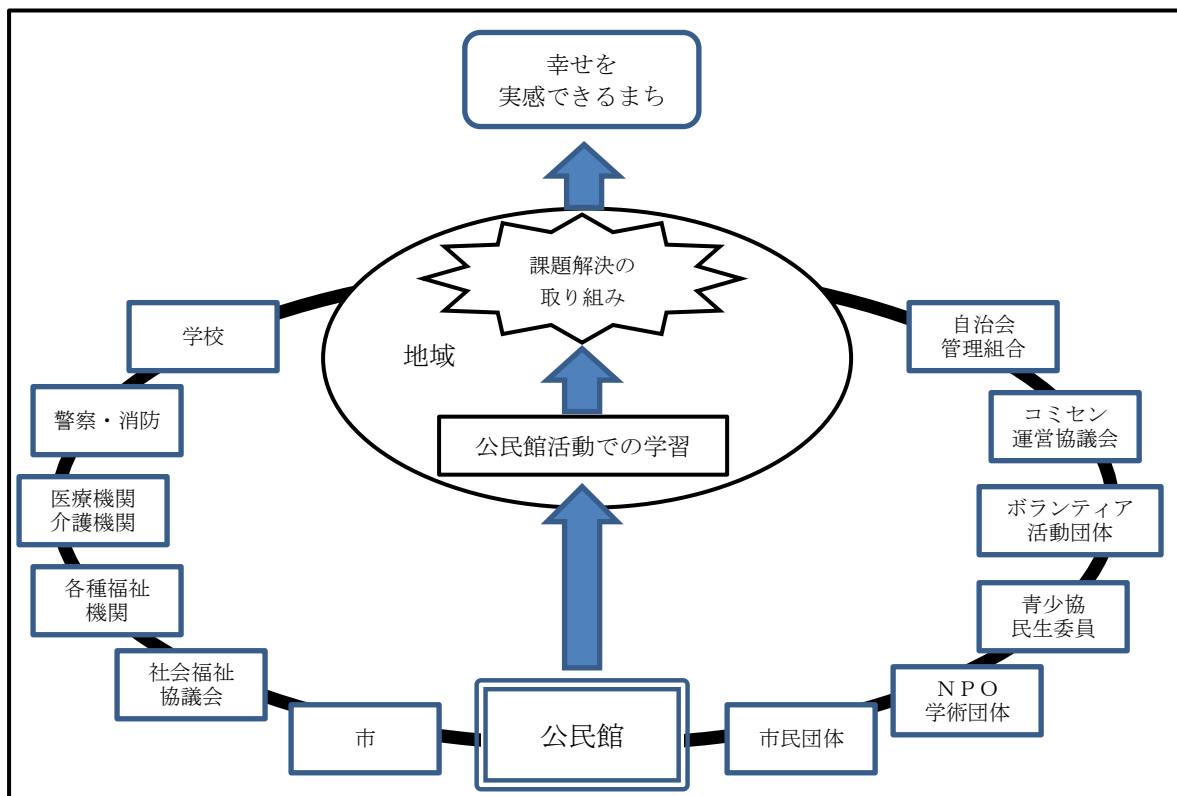
多摩市の社会教育行政は、既に大学や市長部局と連携し、地域住民との協働による取り組みを実施するなど、一定の実績を収めていますが、人生100年時代を見据えると、今後、社会のあらゆる場において地域住民同士が学びあい、教えあう相互学習等が活発に行われるよう環境を醸成する役割を一層果たしていくことが、さらに期待されるようになります。

この提言を受けて、多摩市の社会教育行政が、より一層ネットワーク型としての展開が図られることにより、市民の学習活動が更に活発になることを強く期待します。

○専門機関として連携・協働



○市民団体や関係機関と連携・協働した地域での公民館活動





## おわりに

私たち、学びあい育ちあい推進審議会は、社会教育の側面から、地域の課題を考えてきました。今、地域が直面している問題とは、どのようにすれば、地域の人たちが力を合わせて、住民の孤立化などの地域課題の解決に向けた取り組みや支援の仕組みを作り上げていくことができるのか、ということに尽きます。

平成 27 (2015) 年 9 月、国連は、持続可能な世界を実現するため、「我々の世界を変革する：持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」を採択し、「持続可能な開発目標 (SDGs Sustainable Development Goals)」を示しました。前身のミレニアム開発目標 (Millennium Development Goals) が、その対象を発展途上国としていたのに対し、SDGs は、先進国を含む国際社会全体を対象としています。2016 年から 2030 年までを期間として、17 のグローバル目標と 169 のターゲット (達成基準) からなります。地球上の誰一人として取り残さない社会の実現を目指し、経済・社会・環境をめぐる広範な課題に、統合的に取り組むものです。これらのグローバルな課題を、ローカルな課題として考え、行動していくことが求められています。「はじめに」で述べたように、多摩市では、学校教育において課題の解決につながる新たな価値観や行動を生み出すこと、そしてそれによって持続可能な社会を創造していくことを目指す学習や活動である持続発展教育・ESD に取り組んでおり、これを社会教育においても展開することで、対応できるものと考えます。

生涯学習社会では、生涯学習活動を通じて学んだ人が、学びの成果を実際の地域社会で役立て、さらに地域で活動を始めた人が、活動を通じて新たに生じた課題を解決するために、再び生涯学習の場に戻るという、「学びの循環」が生まれるとされています。学ぶことには、学びそのものの喜びだけではなく、学びの場に集まった人とのつながりや、活動を通じて生まれた新たな関係からも、多くの喜びを得ることができます。

公民館は社会教育の拠点として機能してきました。これからは、さらに積極的に地域に出向いて、コミュニティセンターなどとも協力し合いながら、地域の課題を地域の人と考え、課題解決に向かうことを支援する公民館であってほしいと考えます。

この提言をまとめるにあたり、学びの喜びを多くの人と共有したいという強い思いを持っている人たちが、この審議会に集まっていることを改めて認識しました。多摩市が、学びを通じて、多くの人たちが幸せを実感できるまちになることを、私たちは願っています。

平成 30 年 3 月 26 日

多摩市学びあい育ちあい推進審議会

## 多摩市学びあい育ちあい推進審議会委員名簿

区 分	氏 名	備 考
学校教育の関係者	笹森 肇	
	水野 裕司	
社会教育の関係者	青木 ひとみ	
	木村 喬	平成 29 年 5 月 1 日から
	持田 正巳	平成 29 年 3 月 31 日まで
家庭教育の向上に資する活動を行う者	大原 立江	副会長
	天澤 邦子	
学識経験者	炭谷 晃男	会長
	梅澤 佳子	
公民館利用者を代表する者	浅井 智子	
	田中 利恵	
公募市民	松原 俊範	
	岡田 恵夫	
多摩市図書館協議会の委員	玉木 康平	平成 29 年 5 月 1 日から
	板東 健允	平成 29 年 1 月 31 日まで
多摩市文化財保護審議会の委員	寺沢 史	

区分ごとの 50 音順

## 提言提出までの経緯

平成 28 年	10 月 20 日	検討テーマについての協議
	11 月 17 日	検討テーマについての協議
平成 29 年	1 月 19 日	検討テーマについての協議
	2 月 16 日	(資料配布のみ)
	4 月 20 日	(協議なし)
	5 月 18 日	検討テーマについての協議
	7 月 20 日	グループ討議
	8 月 17 日	グループ討議
	10 月 19 日	提言の骨子案の検討
	11 月 16 日	提言の骨子案の検討
平成 30 年	1 月 18 日	提言案の検討
	2 月 15 日	提言の決定